

製品安全データシート

この安全データシートに記載した情報は、製品を適切にご使用頂くために作成したものです。複製ないしダウンロードする場合には、以下の条件をお守り下さい。

- (1) 当社から書面による事前承認を得ることなく情報を変更または、一部を抜粋して使用しないで下さい。
- (2) 本情報を営利目的で転売もしくは配布しないで下さい。

発行目 : 2023/7/20

1. 製品名及び会社情報

製品名

名称 ビニルテープ

会社情報

供給者富士工業株式会社

所在地 東京都千代田区神田三崎町3丁目1番16号 神保町北東急ビル 6階

担当部門 仕入本部

電話番号 03-6758-0792

2. 危険有害性の要約

有害性 通常の状態では人の健康に対する有害な影響は小さい。 物理的及び化学的危険性通常の

状態では危険な反応や火災爆発を起こすことは無いが、消防で指定可燃物合成樹脂類で

あり、着火源があれば燃える。

特定の危険有害性 通常の状態では特に有害性は無い。燃焼などの高温でアセトアルデヒド、

一酸化炭素等の有毒ガスを発生する可能性がある。

分類の名称 消防法 指定可燃物

(分類基準は日本方式)

3. 組成及び成分情報

この製品は混合物です。

フィルム($130 \mu m$)

粘着層(約20 μ m)



化学名又は一般名	含有量(%)	CAS番号	官報公示整理番号
			(化審法・安衛法)
PVC	約67.7-74.5	9002-86-2	_
可塑剤(Plasticizer)	約22.6-25	28553-12-0	_
ゴム粘着剤	約9.7	ND	_
トルエン(toluene)	<0.1	108-88-3	-
その他	<3	非公開	非公開

危険有鋼成分:含有無し

4. 応急措置

吸入した場合 成分は有害となりにくいが、異常のある場合は医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合 刺激があれば石鹸で洗う。万が一高温で溶融したポリマーが付着した場は、冷水で十分

に冷やす。皮膚に付着したポリマーは無理に剥さない。不快感が残る場合は医師の診断

を受ける。

目に入った場合 通常の異物が入った場合と同じように清浄な水でよく洗い、異常がある場合は医師の診

断を受ける。

飲み込んだ場合
出来るだけ吐き出させ、異常がある場合は医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤 水、炭酸ガス、粉末等の一般消火剤

特有の危険有害性不完全燃焼した場合、アセトアルデヒドや一酸化炭素等の有害ガスを発生する。

特有の消化方法 一般的消化方法を用いて、消火活動は風上から行う。

消化を行う者の保護 燃焼時、有毒ガスを含む恐れがあるため、消火作業を行う場合自給式の呼吸装置等の装

備が望ましい。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 環境に対する注意事項 フィルム先端で皮膚等を傷つけたり転倒したりする恐れがあるので速やかに回収する。環境への影響は小さいが、長時間残留すると考えられるので環境中に廃棄しない。

回収方法
フィルム屑の場合、かき集めるか掃除機で集めて廃棄又は焼却する。フィルム屑を回収

する際は火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱注意事項 可燃物であるため火気に注意すること。

保管 直射日光、高温の場所を避け、涼しい場所に置く。



8. ばく露防止及び保護措置

暴露防止措置 該当なし

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理・化学的性質

外観フィルム状個体、無臭、有色

円
 耐点 (°C)
 データ無し
 引火点 (°C)
 データ無し
 発火点 (°C)
 データ無し
 分解温度

爆発限界 上限: -%、下限: -%

 密度(g/cm3)
 データ無し

 溶解度(水に対して)
 不溶

10. 安定性及び反応性

化学的安定性 常温では安定である

反応性溶融などの高温では一部熱分解する。強酸化剤と反応する危険性がある。

避けるべき条件高熱避けるべき材料強酸化剤

危険有害な分解生成物燃焼・溶融などの高温でアセトアルデヒド、一酸化炭素等の有害ガスを発生

する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性 (50%致死量含む) データ無し 皮膚腐食性・刺激性 データ無し 眼に対する危篤な損傷・危険性 データ無し 呼吸器官感作又は皮膚感作性 データ無し 生殖細胞変異原性 データ無し 発がん性 データ無し 生殖毒性 データ無し

特定標的臓器・全身毒性データ無し(単回暴露及び反復暴露共に。)

呼吸性呼吸器有害性データ無し



12. 環境影響情報

環境影響情報

残留性・分解性 データ無し(環境中に長期間残留すると考えられる。)

生体蓄積性データ無し土壌中の移動性データ無し

13. 廃棄上の注意 残余廃棄物

焼却 大気汚染防止法等に適合した焼却設備を用いて償却する。

埋立 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従って、公認の産業廃棄物処理業者

又は地方公共団体がその処理を行っている場合はその団体に委託して処理

する。

汚染容器及び梱包 残余廃棄物と同様。

14. 輸送上の注意

国連の分類基準に該当しない。 国連分類 国連の分類基準に該当しない。

輸送の特定の安全対策及び条件 重量物の為転倒・落下がないように積込み荷崩れ防止を確実に行う。

15. 適用法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 産業廃棄物、廃プラスチック類

化審法 組成及び成分情報の項参照

PRTR物質 該当無し

消防法 指定可燃物(合成樹脂類) (3000kg)

16. その他の情報

参考 既存化学物質安全点検データ

記載内容の取り扱い

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることもあります。注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであって、特別の取り扱いをする場合は用途用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。記載内容は情報提供を主目的とするものであって、保証するものではありません。

以上